



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	118,564	7.3	2,226	3.5	2,244	4.0	1,500	6.1
2023年6月期	110,472	2.3	2,151	3.8	2,158	1.8	1,414	△7.9

(注) 包括利益 2024年6月期 1,697百万円(8.7%) 2023年6月期 1,561百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	251.68	—	13.8	5.3	1.9
2023年6月期	234.90	—	14.6	5.3	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	43,237	11,373	26.3	1,922.58
2023年6月期	40,878	10,327	25.3	1,712.19

(参考) 自己資本 2024年6月期 11,373百万円 2023年6月期 10,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,084	△673	△1,089	2,681
2023年6月期	△659	△306	175	2,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	436	29.8	4.3
2024年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	488	31.8	4.4
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		—	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,720	5.7	799	7.1	795	6.7	509	4.9	86.15
通期	123,726	4.4	2,270	1.9	2,253	0.4	1,465	△2.4	247.65

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	6,250,000株	2023年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	334,145株	2023年6月期	218,150株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,961,397株	2023年6月期	6,020,520株

当期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式192,900株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,153	12.3	660	4.9	671	6.4	592	7.8
2023年6月期	1,917	△12.2	630	△38.3	631	△38.1	549	△45.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	99.31		—					
2023年6月期	91.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	8,454		4,821		57.0	815.07		
2023年6月期	8,127		4,880		60.1	809.18		

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,821百万円 2023年6月期 4,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我々の顧客である医療機関は、人員不足や物価高騰といった日本全体の問題はもちろんのこと、補助金など財政支援の減少、ロボット手術や不整脈治療の高度化といった医療業界特有の事象に至るまで、様々な課題に直面しています。また、仕入先である医療機器メーカーは、我々に高いレベルのコンプライアンスや、災害時にも事業継続のできる能力を求めています。

このような市場環境において我々は、営業体制や教育制度の充実を図るとともに、営業活動から管理業務に至るまで、生産性向上を目的としたICT投資を進め、地域の医療を支える代理店としての機能を高めてまいりました。

こうした背景から、当社グループ成長の軸である医療器材事業の消耗品売上高は順調に伸長しました。なお、世界的なインフレによる仕入価格の上昇は本会計年度においても継続しています。市場環境の厳しさから医療機関との交渉は厳しいものになりましたが、一定の利益水準は確保することができました。

その結果、当期の連結売上高は1,185億64百万円（前期比7.3%増）、連結営業利益22億26百万円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期比6.1%増）となりました。

なお、当期連結累計期間の連結売上高及び連結営業利益は、同連結累計期間において過去最高となりました。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類別売上高は下記のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

<医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	46,092	43.6	48,567	42.5	2,474	5.4
整形外科消耗品	24,739	23.4	26,122	22.9	1,383	5.6
循環器消耗品	20,554	19.4	22,460	19.6	1,905	9.3
消耗品 小計	91,386	86.4	97,150	85.0	5,763	6.3
設備備品	14,338	13.6	17,172	15.0	2,834	19.8
商品分類別売上高 合計	105,725	100.0	114,322	100.0	8,597	8.1
調整額	△1,512	—	△2,158	—	△645	—
医療器材事業 合計	104,212	—	112,164	—	7,952	7.6

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。この強化策として、数年前から関西地方を重点エリアと設定し、営業活動を展開してきました。循環器消耗品は播磨・姫路エリア、整形外科消耗品は大阪エリアでの活動が成果につながっています。また、手術関連消耗品では、福島県で消化器内視鏡に注力したことが成果をあげています。世界的な物価高騰に伴い医療機器の仕入価格は上昇を続けていますが、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁するための交渉を引き続き粘り強く行っています。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前期比6.3%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の落ち着きとともに検査関連製品や感染対策製品の需要が減少し、それぞれ前期比6.6%減、同9.2%減となりました。一方、主力の外科関連製品は同10.2%増、外科手術で用いられる麻酔関連製品も同11.3%増、また、福島県におけるオリンパスマーケティング社との取り組みで消化器内視鏡関連製品も同23.0%増となりました。その結果、手術関連消耗品は同5.4%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、大阪エリアにおける前期の新規顧客獲得効果により、脊椎関連製品が前期比6.3%増、外傷・スポーツ・関節鏡(※1)関連製品が同4.9%増となりました。人工関節の分野において急速に普及しているロボット手術については前期に引き続きその導入支援を行っており、その影響を受ける人工関節関連製品は同3.7%増と安定的な成長を続けています。また、再生医療関連製品なども順調に拡大し、整形外科消耗品は同5.6%増となりました。

(※1) 膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、前期比9.3%増と医療器材事業の業績を牽引しました。前期に新規顧客開拓が進んだカテーテルアブレーション(※2)関連製品は同14.3%増と引き続き高い成長を維持しています。また、心臓血管外科関連製品は、TAVI(※3)やステントグラフト(※4)などの低侵襲手術が引き続き増加し、同10.8%増となりました。

(※2) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※3) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(※4) 大動脈を低侵襲に人工血管へ置換する治療

設備備品の売上高は、新築・移転や開業などは少なかったものの、手術室などの急性期医療の領域で医療画像を管理・活用するシステムの更新や、血管撮影装置、CT装置など大型の設備備品の獲得が例年以上にあり、前期から継続している超音波診断装置などの小型備品の案件発掘強化も順調に成果を出すことができました。また、クリニック向け自動精算機の販売も、営業体制の充実とプロモーション活動の強化が奏功し、同80.0%増と大きく伸長した結果、設備備品の売上高は前期比19.8%増となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高1,121億64百万円(前期比7.6%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、OLBAX推進のための積極的なシステム投資などで前年より増加しましたが、好調な業績により、営業利益は20億37百万円(前期比7.4%増)となりました。

SPD事業は、前期に発生した一部顧客の失注、ならびに新規受注施設の導入遅延の影響を受けましたが、既存受託施設における管理料の見直しなどにより、売上高は52億23百万円(前期比1.0%減)とほぼ前年の水準を維持することが出来ました。しかし、前期の失注やコロナ収束によるPPE(※5)の需要減から来る利益減少に加え、人件費上昇の影響によって、営業利益は1億4百万円(前期比39.1%減)となりました。

(※5) Personal Protective Equipment: マスクや手袋などの個人用感染防護具

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前期比4.7%増と堅調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売や住宅改修なども、それぞれ同14.8%増、同12.7%増と業績を牽引しました。その結果、売上高は26億39百万円(前期比4.6%増)、営業利益は2億9百万円(前期比3.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は432億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億59百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が3億31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億26百万円、電子記録債権が8億67百万円、工具器具備品が1億93百万円、投資有価証券が73百万円、退職給付に係る資産が2億80百万円それぞれ増加した一方で、商品が2億17百万円減少したことによるものです。

また、負債は318億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億12百万円増加しました。主な要因は、電子記録債務が8億99百万円、未払法人税等が1億40百万円、繰延税金負債が98百万円、退職給付に係る負債が38百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が3億円減少したことによるものです。

純資産は113億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億46百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により15億円、退職給付に係る調整累計額が1億71百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得等により2億15百万円、配当金により4億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.0ポイント増加し、26.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、26億81百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、20億84百万円(前期は6億59百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により22億43百万円、減価償却費により5億57百万円、たな卸資産の減少により2億17百万円、仕入債務の増加により8億27百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により15億93百万円、法人税等の支払額により6億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、6億73百万円(前期は3億6百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出により3億51百万円、無形固定資産の取得による支出により1億25百万円、投資有価証券の取得による支出により40百万円、関係会社貸付けによる支出により1億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、10億89百万円(前期は1億75百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出により3億円、長期借入金の返済による支出により55百万円、リース債務の返済による支出により1億64百万円、自己株式の取得による支出により2億21百万円、当社の配当金の支払により4億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりです。

当社グループの事業活動における運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払など、日常の運転資金が主なものです。これに対する資金は、顧客への販売代金の回収及び金融機関からの短期借入金で賄います。また運転資金に加えて、設備・システム・M&A等の投資資金需要が随時発生します。これに対する資金は、上記の方法に加えて、金融機関からの長期借入金により賄います。これらの資金調達方法により、毎月末のグループ全体の現預金残高は、概ね20億円程度確保することを方針としています。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率	21.6	22.2	22.8	25.3	26.3
時価ベースの自己資本比率	24.4	27.5	25.2	26.7	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	0.3	0.1	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	146.8	119.8	—	107.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

a. 次期の見通し

	2024年6月期 業績	2025年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 118,564	百万円 123,726	百万円 5,161	% 4.4
営業利益	2,226	2,270	43	1.9
経常利益	2,244	2,253	8	0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	1,465	△35	△2.4
1株当たり当期純利益	円 251.68	円 247.65	円 △4.03	△1.6

〈医療器材事業〉

- ・既存地域のシェア拡大だけでなく、隣接する地域の顧客開拓を進めるため、関西エリアに支店を新設し営業力とサービス提供体制を強化します。
- ・医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、そこに対応した専門性を高めることで、医療の発展に寄与します。
- ・ICTを活用した社内ツールを刷新し、業務効率を向上させ、新たな顧客貢献を通じて労働生産性と顧客満足度を高めます。
- ・物流統合システムによって物流業務の合理化・効率化を図ると同時に、災害対策や感染対策などBCPの観点からも、より効率的で安定的な物流インフラの構築に取り組みます。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・カワニシパークメドによる自動精算機ビジネスの全国展開をさらに拡大させます。
- ・産科向け新生児見守りシステム「Babyeets®」など、社会に貢献できるサブスクリプションビジネスを通じて、収益源の多様化を進めます。

〈SPD事業〉

- ・中国・四国エリアにおける顧客の開拓に努めます。
- ・中小医療機関の医療器材管理サポートを行う当社グループオリジナルのシステムを全国に販売します。
- ・SPDの付加サービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを常に見直し、サービスの付加価値を高めるとともに業務効率を改善し、顧客満足と生産性の向上を図ります。

〈介護用品事業〉

- ・ICTを活用した、より迅速で効率的なフォロー体制を実現し、既存エリアのさらなるシェアアップを図ります。
- ・医療機関との連携を強化し、病院から在宅へ移行する利用者様のニーズに的確に応えることで、さらなる顧客開拓と関連商材の拡販を行います。
- ・介護施設に対する物品販売、サービス提供を強化していきます。
- ・レンタル利用者様への物品販売や住宅リフォームの提案など、クロスセルを引き続き推進します。

2025年6月期の消耗品売上高は、不整脈治療が引き続き増加傾向にあることなどの安定的な市場成長に加え、前期に獲得した関西の大型施設の本格稼働が見込まれること、設備備品の需要は例年並みに推移することを予測し、売上高1,237億26百万円（前期比4.4%増）を見込んでいます。一方、営業活動のDX、間接業務の効率化など、生産性の向上を狙ったシステム投資、営業体制の強化を目的とした人員増、ならびに人的資本への投資としての給与ベースアップを引き続き実施していくため、販売管理費は前期比5.9%増を計画しています。その結果、営業利益22億70百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億65百万円（前期比2.4%減）を見込んでいます。

b. 中期経営計画

イ 会社の経営の基本方針

当社グループでは、会社の経営の基本方針として「社員憲章」を定めています。この「社員憲章」は、①事業のあり方、②組織のあり方、③メンバーのあり方、の3項目から構成され、当社グループのメンバーがよって立つべき企業理念を体現したものにもなっています。

また、国連の採択したSDGs（持続可能な開発目標）はこうした当社の経営方針と非常に親和性が高いため、その17項目のうち、「3. すべての人に健康と福祉を」「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」「17. パートナーシップで目標を達成しよう」の6つを実現するように努めています。

当社グループは、絶えずサービスのイノベーションを図り、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

オルバグループ社員憲章

事業のあり方

- ビジネスを通じて、医学・医療・介護の発展に貢献し、国民の健康長寿に寄与する
- 革新的な新機能・新技術の恩恵を、患者と医療機関に速やかに適切に提供する
- ステークホルダー（顧客、取引先、社員、地域社会、株主）の皆様に、誠実かつ継続的に価値を提供し、持続可能な経営を追求する
- 業界の内外を問わず積極的に交わり、創造性を育み、グローバルな視点でフロンティアを探求する

組織のあり方

- 人材育成を尊び、「マネジメント（人を通じて事を成す）」に重きをおく
- ダイバーシティを重視し、多様な意見や価値観、働き方を認め合う
- いかなるときも、フェアな競争と取引を心掛ける
- 競争によってもたらされた成果は、新たな価値を創造するために再投資する
- メンバーが心身ともに健康で、貢献意欲を持つことのできる環境を整備する

メンバーのあり方

- 自発的かつ主体的な成長意志を持つ
- 過去の成果に安住せず、謙虚に学び続ける
- 自身の貢献や努力なしに便益を得ようとするフリーライディングを善しとしない
- 社内外のビジネス上のパートナーを尊重し、高い倫理観と誇りをもって業務に臨む

ロ 目標とする経営指標

当社は、企業集団の成長、並びに業務プロセスの効率性を測定するうえで、売上高と営業利益を重視しています。2024年6月期を初年度とする中期経営計画においては、医療機関が新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響から脱し、手術症例数がコロナ前の水準まで回復・安定化していることを踏まえ、2026年6月期の連結売上高1,270億円、連結営業利益26億円を目標としていました。中期計画の初年度とした2024年6月期の連結売上高、連結営業利益は、いずれも予算を達成しました。

一方で、事業を取り巻く環境を俯瞰したとき、デジタル技術の加速度的な進歩は、あらゆるものに変化をもたらしはじめました。また、国内における労働力不足も深刻化の一途をたどっています。こうした変化に適応し持続可能な経営を実現していくためには、DX（Digital transformation：デジタル化によるビジネスモデル等の再構築）と人的資本への積極的な投資が欠かせません。そこで、引き続きDXへの投資をさらに拡大するとともに、給与ベースアップ等の人的資本への投資を大幅に増やすことを決定し、2025年6月期を初年度とする中期経営計画をあらためて策定しました。これらの投資が及ぼす効果を踏まえ、2027年6月期に目指す経営指標を、連結売上高1,350億円、連結営業利益27億円としました。

また、上記のような投資余力を保持するためには、ROEを現状水準程度に保ちながらも自己資本を充実させることが重要と考えています。（過去5年のROEの単純平均実績：12.7%）

ハ 中長期的な会社の経営戦略

厚生労働省が示した「地域医療構想」においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けてさまざまな取り組みが進められてきました。現在、その後継策として、高齢者人口がピークから減少に転じる2040年も視野に入れた「新たな地域医療構想」の検討が進められています。そこでは、医療と介護のより一層の連携や医療・介護人材の確保など、限られた資源をいかに効率的に活用して持続可能な医療提供体制を構築していくかという議論が進んでいます。その一方で、ロボットを使用した手術や、がんゲノム等の遺伝子解析による個別化医療が一部で実現されるなど医療技術は目覚ましく進歩しています。もちろん、従前より当社グループが得意としてきた整形外科領域や循環器領域（循環器内科・心臓血管外科）、手術関連領域、またその他の領域においても、引き続き様々なサービス提供が医療現場より求められています。

こうした環境に対応すべく、当社グループでは2027年6月期を最終年度とする中期経営計画のポイントを以下の図のようにまとめました。なお、中期経営計画は毎年見直し、常に最新の中期計画による目標管理を行っています。

2025/6期～2027/6期 中期経営計画のポイント



- ①OLBA-DX：DXによって、あらゆる業務のあり方を見直します。非生産業務をできるだけ効率化して顧客へのサービス提供時間の最大化を図ると同時に、ICTツールを用いて営業活動の質を向上させ、顧客満足度を高めていきます。社員のITスキルを向上させる取り組みにも注力します。
- ②生産性向上：現業の強化・効率化とロジスティクスの革新がポイントです。仕入交渉力の強化、業務合理化などをさらに進めるほか、医療機器の安定供給に向けたロジスティクス基盤の充実により、顧客提供価値の最大化を目指します。
- ③未来への投資：新規事業育成・外部連携促進・サステナビリティ確保がポイントです。タイ王国でのビジネス基盤の確立、カワニシパークメドによるクリニック向けビジネスの拡大や、業界内外を問わない業務連携、人的資本への投資や地球環境に配慮した取り組みを推進していきます。

なお、2030年に向けて当社グループが目指す姿として、このたび「VISION2030」を設定しました。その内容は以下のとおりです。

- 1) 国内最高の医療機器商社を目指す
- 2) 営業利益の20%は、海外から獲得する
- 3) 30以上の新製品・サービスを上市する

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、増配又は維持を目指すことを配当の基本方針の第一としています。

また、中期経営計画に基づき、成長・発展に必要な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを基本方針の第二としています。

上記方針のもと、当期（2024年6月期）の期末配当（年間）につきましては、上記の方針、経営成績及び財政状況、並びに配当性向の水準を勘案し、1株につき80円とする剰余金処分案を第75期定時株主総会に付議する予定です。

次期（2025年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり80円を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,977	2,731,386
受取手形、売掛金及び契約資産	21,761,217	22,487,355
電子記録債権	2,758,678	3,625,886
商品	6,160,897	5,943,369
その他	671,080	812,879
貸倒引当金	△11,119	△14,821
流動資産合計	33,740,731	35,586,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,971,656	3,026,887
減価償却累計額	△1,417,333	△1,503,074
建物及び構築物（純額）	1,554,323	1,523,812
機械装置及び運搬具	108,483	108,483
減価償却累計額	△78,259	△82,037
機械装置及び運搬具（純額）	30,223	26,445
工具、器具及び備品	1,298,675	1,492,391
減価償却累計額	△1,081,873	△1,175,981
工具、器具及び備品（純額）	216,802	316,409
土地	1,554,139	1,554,139
リース資産	1,502,808	1,598,882
減価償却累計額	△610,170	△659,632
リース資産（純額）	892,638	939,250
有形固定資産合計	4,248,127	4,360,058
無形固定資産		
のれん	15,331	7,665
その他	689,361	638,962
無形固定資産合計	704,693	646,628
投資その他の資産		
投資有価証券	285,227	358,472
退職給付に係る資産	1,198,360	1,478,751
繰延税金資産	297,923	340,268
その他	422,079	486,034
貸倒引当金	△18,960	△19,077
投資その他の資産合計	2,184,629	2,644,451
固定資産合計	7,137,450	7,651,137
資産合計	40,878,181	43,237,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,898,649	17,827,446
電子記録債務	7,473,337	8,372,433
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	55,000	-
リース債務	143,263	138,265
未払法人税等	572,516	713,468
賞与引当金	36,594	37,801
その他	1,513,452	2,025,664
流動負債合計	28,592,812	29,715,079
固定負債		
リース債務	822,904	891,997
繰延税金負債	228,481	327,081
役員株式給付引当金	228,142	264,847
退職給付に係る負債	444,149	482,592
長期末払金	175,077	122,600
その他	58,969	59,303
固定負債合計	1,957,725	2,148,422
負債合計	30,550,538	31,863,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	321,534
利益剰余金	9,416,474	10,480,812
自己株式	△342,042	△557,173
株主資本合計	10,003,715	10,852,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,135	162,098
退職給付に係る調整累計額	186,792	358,670
その他の包括利益累計額合計	323,927	520,769
非支配株主持分	-	-
純資産合計	10,327,643	11,373,691
負債純資産合計	40,878,181	43,237,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	110,472,640	118,564,924
売上原価	97,518,100	104,964,120
売上総利益	12,954,540	13,600,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	366,370	329,118
給料及び手当	4,804,605	5,045,689
賞与	1,116,457	1,098,280
退職給付費用	245,061	254,392
役員株式給付引当金繰入額	53,561	50,501
貸倒引当金繰入額	9,232	9,084
その他	4,208,070	4,587,027
販売費及び一般管理費合計	10,803,358	11,374,093
営業利益	2,151,181	2,226,710
営業外収益		
受取利息	463	4,032
受取配当金	2,170	2,362
為替差益	19	7,079
受取保険金	8,214	5,073
受取手数料	1,491	1,066
売電収入	10,190	10,235
助成金収入	9,231	4,623
その他	9,405	20,195
営業外収益合計	41,186	54,668
営業外費用		
支払利息	17,845	19,429
貸倒引当金繰入額	7,142	27
リース解約損	1,341	3,729
売電費用	4,907	4,577
その他	3,090	9,194
営業外費用合計	34,326	36,958
経常利益	2,158,041	2,244,420
特別利益		
有形固定資産売却益	1,752	1,331
特別利益合計	1,752	1,331
特別損失		
投資有価証券評価損	294	-
有形固定資産除却損	335	2,491
無形固定資産除却損	2,621	-
特別損失合計	3,251	2,491
税金等調整前当期純利益	2,156,542	2,243,260
法人税、住民税及び事業税	649,766	775,408
法人税等調整額	92,537	△32,504
法人税等合計	742,304	742,903
当期純利益	1,414,238	1,500,356
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,238	1,500,356

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,414,238	1,500,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,978	24,963
退職給付に係る調整額	131,562	171,878
その他の包括利益合計	147,540	196,841
包括利益	1,561,779	1,697,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,561,779	1,697,198
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	315,704	8,369,369	△375,903	8,916,919	121,157	55,229	176,387	-	9,093,306
当期変動額										
剰余金の配当			△367,133		△367,133					△367,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,414,238		1,414,238					1,414,238
自己株式の取得				△175,728	△175,728					△175,728
自己株式の処分		5,830		169,840	175,670					175,670
株式交付信託による 自己株式の処分				39,749	39,749					39,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						15,978	131,562	147,540	-	147,540
当期変動額合計	-	5,830	1,047,105	33,860	1,086,796	15,978	131,562	147,540	-	1,234,336
当期末残高	607,750	321,534	9,416,474	△342,042	10,003,715	137,135	186,792	323,927	-	10,327,643

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	321,534	9,416,474	△342,042	10,003,715	137,135	186,792	323,927	-	10,327,643
当期変動額										
剰余金の配当			△436,019		△436,019					△436,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,500,356		1,500,356					1,500,356
自己株式の取得				△221,569	△221,569					△221,569
株式交付信託による 自己株式の処分				6,438	6,438					6,438
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,963	171,878	196,841	-	196,841
当期変動額合計	-	-	1,064,337	△215,130	849,206	24,963	171,878	196,841	-	1,046,048
当期末残高	607,750	321,534	10,480,812	△557,173	10,852,922	162,098	358,670	520,769	-	11,373,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156,542	2,243,260
減価償却費	502,452	557,201
のれん償却額	7,665	7,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,369	3,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,202	1,207
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,838	△30,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,237	38,443
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,514	36,705
受取利息及び受取配当金	△2,633	△6,394
支払利息	17,845	19,429
為替差損益 (△は益)	-	△7,062
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	-
有形固定資産売却益	△1,752	△1,331
有形固定資産除却損	335	2,491
無形固定資産除却損	2,621	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△937,753	△1,593,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△570,802	217,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,549	827,892
長期未払金の増減額 (△は減少)	△103,050	△52,477
その他	△496,996	423,169
小計	△54,296	2,687,474
利息及び配当金の受取額	2,510	3,400
利息の支払額	△17,861	△19,366
法人税等の支払額	△727,496	△634,559
法人税等の還付額	137,624	47,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△659,519	2,084,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△161,139	△351,301
有形固定資産の売却による収入	5,522	15,588
無形固定資産の取得による支出	△89,863	△125,758
投資有価証券の取得による支出	△37,065	△40,589
関係会社貸付けによる支出	△19,800	△160,972
関係会社株式の取得による支出	△3,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,247	△673,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△220,000	△55,000
リース債務の返済による支出	△163,492	△164,858
セール・アンド・リースバックによる収入	-	85,674
自己株式の取得による支出	△175,728	△221,569
自己株式の処分による収入	202,357	1,884
配当金の支払額	△367,198	△435,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,938	△1,089,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△789,827	321,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,605	2,359,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,359,777	2,681,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,425千円は、「為替差益」19千円及び「その他」9,405千円として組替えています。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「リース解約損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,432千円は、「リース解約損」1,341千円及び「その他」3,090千円として組替えています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療機器の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等に対して、物品・情報管理及び購買管理業務並びに医療機器の販売を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	102,801,161	5,148,216	2,523,262	110,472,640	—	110,472,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411,071	127,652	634	1,539,358	△1,539,358	—
計	104,212,233	5,275,869	2,523,897	112,011,999	△1,539,358	110,472,640
セグメント利益	1,897,141	171,545	201,140	2,269,827	△118,645	2,151,181
セグメント資産	37,452,976	5,729,972	1,087,715	44,270,664	△3,392,483	40,878,181
その他の項目						
減価償却費	438,943	21,090	3,818	463,852	34,557	498,409
のれんの償却額	7,665	—	—	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270,055	15,364	6,069	291,488	58,610	350,099

- (注) 1 セグメント利益の調整額△118,645千円には、セグメント間消去8,085千円、各報告セグメントに配分しない
全社費用△126,731千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,392,483千円には、セグメント間消去△3,920,556千円、各報告セグメントに配
分しない全社資産528,073千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管
理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額34,557千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却
費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,610千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	110,837,572	5,089,377	2,637,975	118,564,924	—	118,564,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,327,042	134,465	1,334	1,462,841	△1,462,841	—
計	112,164,614	5,223,842	2,639,309	120,027,766	△1,462,841	118,564,924
セグメント利益	2,037,581	104,508	209,024	2,351,115	△124,405	2,226,710
セグメント資産	39,941,211	5,830,846	1,203,224	46,975,281	△3,738,087	43,237,194
その他の項目						
減価償却費	500,345	21,543	4,999	526,888	26,534	553,423
のれんの償却額	7,665	—	—	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	508,253	20,828	7,279	536,360	99,122	635,482

- (注) 1 セグメント利益の調整額△124,405千円には、セグメント間消去3,374千円、各報告セグメントに配分しない
 全社費用△127,779千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
 費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,738,087千円には、セグメント間消去△4,537,899千円、各報告セグメントに配
 分しない全社資産799,811千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管
 理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額26,534千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却
 費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,122千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
 ない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるもの

がないため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
当期末残高	15,331	—	—	15,331	—	15,331

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
当期末残高	7,665	—	—	7,665	—	7,665

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	89,659,576	—	—	89,659,576
設備備品	13,141,584	—	—	13,141,584
SPDサービス	—	5,148,216	—	5,148,216
介護用品サービス	—	—	561,918	561,918
顧客との契約から生じる収益	102,801,161	5,148,216	561,918	108,511,297
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,961,343	1,961,343
外部顧客への売上高	102,801,161	5,148,216	2,523,262	110,472,640

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	95,317,027	—	—	95,317,027
設備備品	15,520,544	—	—	15,520,544
SPDサービス	—	5,089,377	—	5,089,377
介護用品サービス	—	—	588,520	588,520
顧客との契約から生じる収益	110,837,572	5,089,377	588,520	116,515,470
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	2,049,454	2,049,454
外部顧客への売上高	110,837,572	5,089,377	2,637,975	118,564,924

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,712円19銭	1,922円58銭
1株当たり当期純利益金額	234円90銭	251円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度229,480株、当連結会計年度288,603株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度218,150株、当連結会計年度334,145株)に含めていません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,238千円	1,500,356千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,238千円	1,500,356千円
普通株式の期中平均株式数	6,020,520株	5,961,397株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額	10,327,643千円	11,373,691千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,327,643千円	11,373,691千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,031,850株	5,915,855株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者の概要

氏名	生年月日	略歴
田久保 善彦	1970年4月24日生	1995年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2003年5月 株式会社グロービス入社 2006年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 助教授 2006年7月 株式会社グロービス マネジング・ディレクター（現任） 2008年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 副研究科長 教授 2009年12月 学校法人グロービス経営大学院 常務理事（現任） 2012年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 研究科長 教授 2013年4月 公益社団法人経済同友会 幹事（現任） 2020年11月 バリュエンスホールディングス株式会社 社外取締役（現任） 2023年7月 グロービス経営大学院大学 副学長 教授（現任） 2024年6月 フォースタートアップス株式会社 社外取締役（現任）

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

田久保善彦氏は、これまで社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、長年グロービス経営大学院大学の教授として、経営、人材育成、組織運営にかかわる専門的知識を有し、MBA人材や経営者の育成を行ってきた実績があります。このような知識等を活かし、当社の経営課題に対して、人的資本の観点から有効な助言をいただけることを期待し、取締役候補者となりました。なお同氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員候補者です。

2. 退任予定取締役

取締役 服部 輝彦

③異動予定日

2024年9月26日